

2011年4月26日

総理大臣 菅 直人 様

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
事務局長 佐藤 潤一

要請書

5月11日までに 『エネルギー基本計画』を『エネルギーシフト基本計画』 とする閣議決定を求めます

福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故は、原子力発電に依存しようとする日本のエネルギー政策の根本的変更の必要性を再認識させています。

今月23日にも、玄葉光一郎国家戦略担当相が「エネルギー基本計画」にある2030年までの原発14基新設について「ありえない。再生可能エネルギーが増えるのは間違いない」と方針転換を強調しています。

このように3月末より、菅総理をはじめ閣僚が個別に「エネルギー基本計画」の見直しの必要性を発言しています。一方で4月15日には与謝野馨経済財政相は「(原発を)推進してきたことは決して間違いではない」と発言するなど、政府として方針が十分に明確化されていません。

2010年6月18日に閣議決定された現在の「エネルギー基本計画」は、「原子力は、供給安定性・環境適合性・経済効率性を同時に満たす基幹エネルギーである」とし2020年までに原発9基、2030年までに14基を新設するとしています。

この「エネルギー基本計画」が非現実的であることが明らかである今、放射能におびえる不安な日々を二度と繰り返さないために、私たちは市民の声を署名として本日届けるとともに、政府に下記を2011年5月11日(東日本大震災発生から2カ月)までに閣議決定することを要請します。

- 現在の「エネルギー基本計画」の白紙撤回
- 新しい基本計画を「エネルギーシフト基本計画」とする
- 「エネルギーシフト基本計画」の作成方針として以下の2点を明確化する
 1. 自然エネルギーを基幹エネルギーとすべくその利用拡大とエネルギー効率化の徹底を主戦略とする
 2. 原子力発電所の新規建設をゼロとし、それ以外の原子力発電所もすみやかに段階的廃止、もしくは即時停止する

以上